

コミュニティ・アプローチの実践的研究

ー学校システム全体を対象としたアセスメントと介入ー

学籍番号 199219
氏名 林 将大
主指導教員 牧 郁子

1. コミュニティ・アプローチ

子どもを取り巻く援助ニーズは発達障がいや精神疾患・健康課題などの「個人要因」、家庭環境や友人関係・学校風土などの「環境要因」の両者がともに多様化しており、さらに、それらが複合的に絡み合っており、いじめや不登校・非行などの様々な援助ニーズとして存在している（大貫，2017）。こうした多様な課題に対して、子ども個人や子ども集団の援助ニーズを改善・解決するための協働的援助を実施するにとどまらず、学校の教育課題として組織的な支援の実施を行うことも必要である。本研究は、このような学校組織の教育課題の改善に向けた組織への介入を実施するにあたって、コミュニティ心理学の視点を用いる。新田（2001）は「コミュニティ・アプローチ」を、個人と環境の適合性を増大させるために、個人と環境の両方に介入する戦略と理論としている。そこで本研究では、個人（生徒）と環境（教員・学校風土）の援助ニーズを分析し、両者への介入方法を検討および実施することで、個人と環境の両者の適合性を高める。また、個人と環境の適合性を高めることで子どもを取り巻く援助ニーズの軽減および解消に繋げることを目的とする。

2. 学校組織全体の援助ニーズの分析

2.1 学校システム全体の援助ニーズの探索的検討

実習校は、「自主・自由・自立」を尊重する基本精神のもと、これからの世界を担う生徒の育成を目指しており、自己責任に裏打ちされた自由な校風である。組織・集団・個人のダイナミクスのアセスメントにおいて、特色のある学校風土が生徒に上手く適応しておらず、「カウンセリングの受診」や「不登校」「いじめ」に繋がっている可能性が示唆された。さらに、教員集団においても、教員の協働性の無さや、教員1人1人の指導法が異なることで、生徒との衝突などが起こっていることが分かった。これらにより、環境（教員・学校風土）が個人（生徒）との適合性低下を促進させている可能性が示唆された。

2.2 教員集団における援助ニーズの探索的検討

インタビューおよびアンケート調査において、教員間の指導方法の違いにより引き起こされる生徒との衝突例や理念に沿った目指す生徒像が教員間で不透明であるため、現状に対する評価も異なっていることが分かった。「自分で考えて、自分で判断すべき」という教員文化や教師の余裕の無さにより、教員が意見交換や協議する場所が少なく、生徒の指導において自身の価値観以外での指標がなく困ること、ベテランの先生方との考え方の差が広がってしまっていることが明らかとなった。

2.3 生徒集団における援助ニーズの探索的検討

学校の校風との相性に関するアンケート調査や学校適応感に関する統計解析結果において、学校の校風との相性が明確でない生徒は課題・目標の存在や被信頼・受容感が低いことが分かり、環境（学校の校風）が個人（学校適応感）に負の影響を与えている可能性が明らかになった。さらに、生徒が抱える援助ニーズは生徒の自発的な問題対処行動の低下や校風を体現できる場所の減少が関係していることが明らかになり、環境（教員組織）の援助ニーズが個人（生徒）の援助ニーズを促進させていることが示唆された。

3. 教員組織への介入方法の検討・実施

調査結果をもとに、生徒の援助ニーズに起因する教員組織への介入に焦点を当て、コミュニティ・アプローチの目的である個人と環境の適合性の増幅に向けた介入を実施した。教員集団の援助ニーズである教員の協働性の不足や余裕の無さの解消をめざし、生徒指導における「意見交換会」の場を用意した。これにより、学校独自の校風を踏まえた自身の指導方法の見直しや教員組織全体としての生徒指導の最低限のラインを発見・共有することができた。さらに、意見交換会以外の場所でも教員同士で協議する機会が増えたという効果もあった。

上記に加え、生徒集団および教員集団に対して実施した調査結果や意見交換会のフィードバックを「実習生お便り」として、視覚的に分かりやすく情報共有を行った。これにより、生徒の困り感に対する意識の向上や自身の指導法や教員組織の実態を見直すべきであるという問題意識を生むことができた。このような実践から、最終的には学校内部のスクールカウンセラーが生徒の困り感の解消に向け、教員研修会を実施するという教育課題の改善に向けた継続的な支援システムを形成することができた。

4. まとめと考察

コミュニティ・アプローチを用いて、個人と環境の両方に視点を置き、援助ニーズを分析したこと、さらに、学校適応感尺度を用いた調査により、本校においては、環境（教員・学校の風土）が個人（生徒）に対して、負の影響を与えているということが統計的に明らかにすることができた。コミュニティ・アプローチの視点により、個人（生徒）と環境（教員・学校風土）の繋がりが明確になったことから、学校組織全体のどの部分に課題があり、そしてその課題がどのように生徒の援助ニーズに関係しているかを視覚化することができた。これにより、教員の意見交換会の実施や学校内部の教員による教員研修会の設定というような支援システムの構築に繋がった。これらにより、子ども個人や子ども集団の援助ニーズを改善・解決するためには、学校の教育課題として組織的な支援（コミュニティ・アプローチ）が効果的であると考える。

以上、本稿ではコミュニティ・アプローチについて言及してきたが、同時にコミュニティ・アプローチの最終目標である個人と環境の適合性の増幅の効果検証については実施出来ない。教員組織の改善が生徒にどのような効果をもたらすのか、および生徒の学校適応感の向上に繋がるのか否かを質的・量的エビデンスに基づき明らかにすることができれば、生徒が抱える援助ニーズを学校組織の在り方を変えることで予防的に支援できる可能性がある。今後の実践において、明らかにしていきたい。